

# 多度津町下水道事業 経営戦略

令和 8 年 3 月改定

多度津町建設課



# 目次

|                            |   |
|----------------------------|---|
| 第 1 章 経営戦略の概要 .....        | 3 |
| 1. 経営戦略策定・改定の趣旨 .....      | 3 |
| 2. 対象事業及び計画期間.....         | 3 |
| 第 2 章 下水道事業の概要及び現状分析 ..... | 3 |
| 1. 下水道事業の概要 .....          | 3 |
| 2. 下水道事業の現状と課題.....        | 4 |
| 第 3 章 経営の基本方針 .....        | 6 |
| 1. 経営の基本方針 .....           | 6 |
| 第 4 章 将来の事業環境.....         | 6 |
| 1. 将来の人口予測 .....           | 6 |
| 2. 有収水量の推計 .....           | 7 |
| 3. 事業の運営体制 .....           | 7 |

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 第5章 投資財政計画.....               | 8  |
| <hr/>                         |    |
| 1. 今後の投資規模の検討 .....           | 8  |
| 2. 経常費用の予測 .....              | 9  |
| 3. 将来の財源見通し .....             | 10 |
| 第6章 今後の経営目標.....              | 11 |
| <hr/>                         |    |
| 1. 経費回収率の目標 .....             | 11 |
| 2. その他経営目標 .....              | 11 |
| 3. 目標達成に向けた具体的取組.....         | 12 |
| 第7章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 ..... | 12 |
| <hr/>                         |    |
| 1. 事後検証の実施手法 .....            | 12 |
| 2. 経営戦略の見直し .....             | 12 |

## 第 1 章 経営戦略の概要

---

### 1. 経営戦略策定・改定の趣旨

下水道事業は、浸水防除、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を目的として実施されており、住民生活の向上に不可欠の事業です。

下水道事業をはじめとする公営企業では、料金収入等をもって経営を行う独立採算制の原則が定められているものの、人口減少や物価上昇、近年では新型コロナウイルス感染症の拡大といった社会情勢の変化もあり、経営環境は厳しさを増しています。

多度津町下水道事業では、経営環境の変化に対応し、将来にわたる安定的な事業継続のため、平成 26 年 8 月総務省通知に基づき、平成 28 年度から令和 7 年度を計画期間とした「多度津町下水道事業経営戦略」の策定を行いました。

今回の経営戦略の改定については、過去に策定した「経営戦略」について、近年の社会情勢の反映及び将来計画の見直しのため実施するものです。

### 2. 対象事業及び計画期間

対象事業：公共下水道事業

計画期間：令和 8 年度～令和 17 年度

多度津町では、流域関連公共下水道及び合併処理浄化槽（個人設置型）により、汚水処理を実施しています。本戦略では、このうち公共下水道について計画の対象とします。

計画期間は令和 8 年度から令和 17 年度の 10 年間とします。

## 第 2 章 下水道事業の概要及び現状分析

---

### 1. 下水道事業の概要

#### ① 事業概況

多度津町公共下水道事業は、流域関連公共下水道事業として平成 3 年 5 月より供用を開始しました。公益財団法人香川県下水道公社の運営する金倉川浄化センターにて汚水処理を実施しており、当施設に接続している他市町村（善通寺市、琴平町、まんのう町）とともに、汚水処理に係る必要経費の一部を負担しています。

また、当事業については令和 6 年 4 月より地方公営企業法を適用しています。

|                      |   |                  |                        |
|----------------------|---|------------------|------------------------|
| 供用開始年度<br>(供用開始後年数)  | 平成 3 年 5 月<br>(34 年)  | 法適用の有無           | 一部適用<br>(令和 6 年 4 月より) |
| 処理区域内人口密度            | 20.8 人/ha   | 流域下水道への<br>接続の有無 | 接続済み                   |
| 処理区域数                | 1 区(金倉川処理区)<br>処理分区:10 区  |                  |                        |
| 処理場数                 | 1 箇所(金倉川浄化センター) ※多度津町を含む 1 市 3 町の汚水を処理  |                  |                        |
| 広域化・最適化・<br>共同化の実施状況 | 香川県が設置した「香川県汚水処理事業効率化協議会」に参加し、近隣市町と連携を図りながら、香川県汚水処理事業広域化・共同化計画に基づいた必要な施策について、検討を進めています。 |                  |                        |

## ② 使用料体系

多度津町下水道の使用料体系は、「基本料金制＋従量使用料制」を採用しています。また、従量制の部分については、使用水量が大きくなるほど使用料単価が高くなる「累進制」を採用しています。

### ■ 使用料算定表

(1 か月分:税抜)

| 区分     | 水量                          | 使用料                  |
|--------|-----------------------------|----------------------|
| 一般汚水   | 10 m <sup>3</sup> まで ※基本使用料 | 1,000 円              |
|        | 11～20 m <sup>3</sup>        | 140 円/m <sup>3</sup> |
|        | 21～30 m <sup>3</sup>        | 155 円/m <sup>3</sup> |
|        | 31～50 m <sup>3</sup>        | 165 円/m <sup>3</sup> |
|        | 51～100 m <sup>3</sup>       | 180 円/m <sup>3</sup> |
|        | 100 m <sup>3</sup> 以上       | 195 円/m <sup>3</sup> |
| 公衆浴場汚水 | 1 m <sup>3</sup> 以上         | 50 円/m <sup>3</sup>  |

## 2. 下水道事業の現状と課題

### ① 経営指標の分析

「経営比較分析表(令和 6 年度)」の経営指標に関する分析結果を以下に示します。

収益面や効率性を示す経営指標として、使用料収入や一般会計負担金等によって、維持管理費や支払利息等の費用がどの程度まかなえているかを表す「経常収支比率」や、使用料収入に対する汚水処理費用の割合を表す「経費回収率」があります。「経常

収支比率」については 102.21%と 100%を超えており、「経費回収率」については 98.64%と 100%に近い水準であることから、収益面に関しては良好であると考えられます。

財政面の健全性を表す指標として、「累積欠損比率」や「流動比率」があり、事業の累積的な赤字を表す「累積欠損比率」については 0%であることから、事業開始から令和 6 年度決算までの収支が黒字であるといえます。「流動比率」は 1 年以内に支払うべき債務(流動負債)に対する現金等(流動資産)の保有状況を表す指標であり、決算時点では 38.41%と、100%を大きく下回っていることから、保有資金に余裕がない状況となります。流動負債の内 73.5%は建設改良費に充てられた企業債であり、過大な企業債残高とならないよう注視していく必要があります。

資産の老朽化状況を表す指標として、「有形固定資産減価償却率」や「管渠老朽化率」等があるものの、本町の下水道事業では最も古い管渠の経過年数が 39 年<sup>1</sup>であることから、老朽化状況について特段の問題はない状況です。

以上の分析を総括すると、多度津町下水道事業では財政面のうち、特に資金の保有額が課題であると考えられます。

・ 経営指標一覧(令和 6 年度実績値)

| 指標名                 | 令和 6 年度                 | 類似団体平均                  | 備考             |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|----------------|
| ・ 収益性、健全性、効率性に関する指標 |                         |                         |                |
| 経常収支比率              | 102.21%                 | 104.65%                 | 100%以上が望ましい    |
| 累積欠損金比率             | 0%                      | 23.18%                  | 0%が望ましい        |
| 流動比率                | 38.41%                  | 80.01%                  | 100%以上が望ましい    |
| 企業債残高対事業規模比率        | 308.95%                 | 706.45%                 |                |
| 経費回収率               | 98.64%                  | 85.67%                  | 100%以上が望ましい    |
| 汚水処理原価              | 158.66 円/m <sup>3</sup> | 194.78 円/m <sup>3</sup> |                |
| 水洗化率                | 77.97%                  | 91.12%                  |                |
| ・ 老朽化に関する指標         |                         |                         |                |
| 有形固定資産減価償却率         | 3.96%                   | 33.11%                  | 法適用の影響あり       |
| 管渠老朽化率              | 0%                      | 0.94%                   | 法定耐用年数を超過していない |
| 管渠改善率               | 0%                      | 0.07%                   | 管渠の更新を行っていない   |

<sup>1</sup> 管渠の標準耐用年数は 50 年とされる。「下水道施設の改築について」(平成 15 年 6 月 19 日付け国都下事第 77 号国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道事業課長通知)

## 第 3 章 経営の基本方針

### 1. 経営の基本方針

将来、本町の人口は減少傾向にあり、下水道使用料の減少が見込まれる中、既存施設の維持管理及び雨水幹線の整備に多額の費用が必要となり、今後、公共下水道事業の経営および財政状況が厳しいものになってきます。

そのため、

- (1) 公共下水道事業の経営の効率化・健全化の推進
  - (2) 安定的・持続的な公共下水道サービスの提供
- を基本方針とします

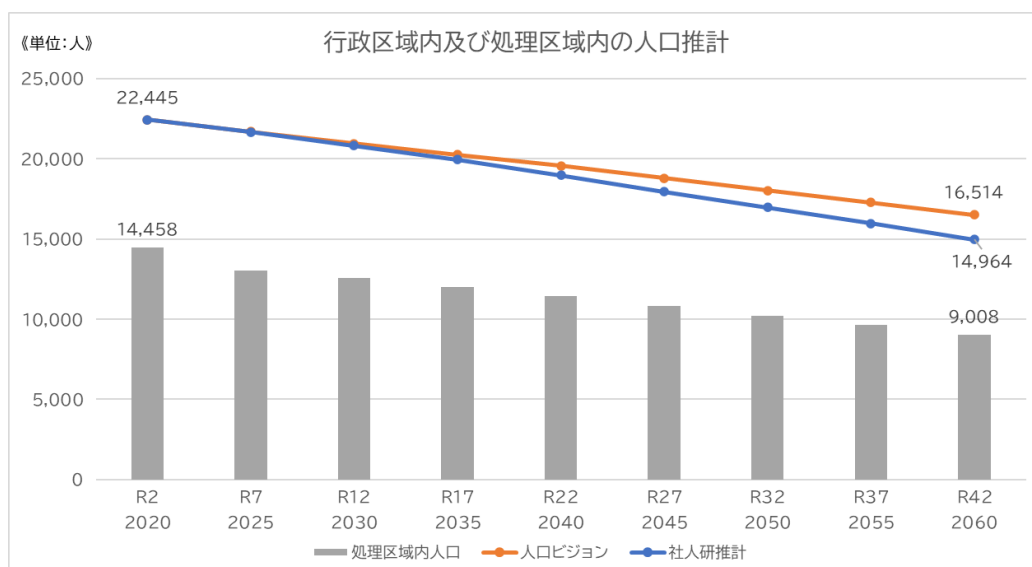
## 第 4 章 将来の事業環境

### 1. 将来の人口予測

将来の行政区域内人口予測については、国立社会保障・人口問題研究所(以下社人研)及び多度津町人口ビジョン(令和 7 年 3 月)の目標人口を参考としました。

令和 42 年時点で比較した場合、社人研の推計では 14,964 人、人口ビジョンの目標値は 16,514 人となります。いずれの推計値においても、人口が減少する見込みとなりますが、社人研の推計結果を採用します。

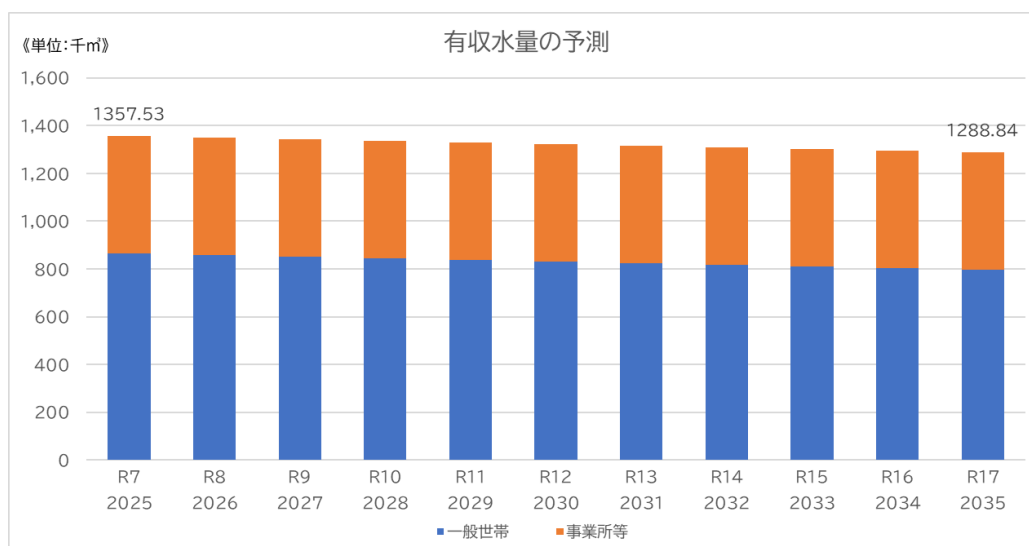
また、処理区域内人口については、近年の行政区域内人口に対する割合を元に、算出しています。



## 2. 有収水量の推計

処理区域内人口の減少に伴い、有収水量についても減少する見込みとなります。

令和 7 年度では 1357.53 千 $\text{m}^3$ 、令和 17 年度では 1288.84 千 $\text{m}^3$ となる見込みであり、10 年間で約 5%減少する見込みとなります。



## 3. 事業の運営体制

建設課下水道係として事務職員 2 名、技術職員 2 名の合計 4 名により事業運営を行っています。

また、平成 30 年度より水道事業が広域化されたことに伴い、下水道使用料徴収業務については、香川県広域水道企業団に委託している一方で、令和 6 年度より地方公営企業法を一部適用したこと、ストックマネジメント計画に基づく施設更新事業が今後見込まれること等をふまえ、現状人員では事業の運営が難しくなっています。

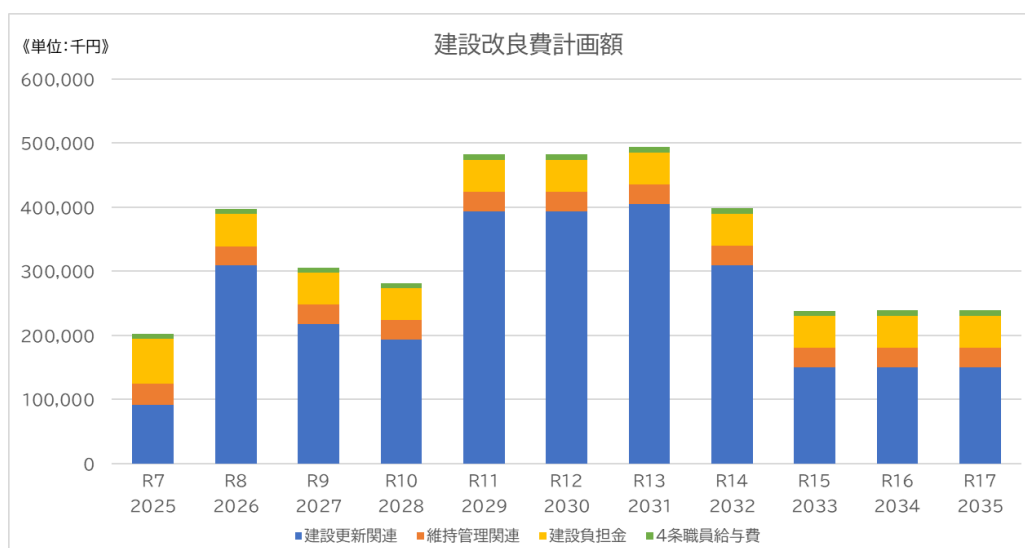
今後は、限られた人員の中で業務の多様化に対応するため、より効率的な運営体制づくりを検討していく必要があります。

## 第5章 投資財政計画

### 1. 今後の投資規模の検討

本計画においては、今後の投資規模について事業毎に考え方を整理し、建設改良費の設定を行いました。今後10年間では、年間 200,000 千円～500,000 千円の範囲での建設改良を計画しています。

| 区分         | 投資の考え方、設定額  |
|------------|---|
| 建設更新関連     | 現在、「第1期ストックマネジメント計画」に基づき、新町排水ポンプ場及び港町汚水中継ポンプ場の改築及び耐震化を予定しています。また、堀江雨水ポンプ場及び雨水排水渠の改築、新設を計画しており、年間 2 億円～5 億円規模となる見込みです。 |
| 維持管理関連     | 汚水の取付管工事及びその他の機械設備の更新を予定しています。金額については、年間 30,000 千円を予定しています。   |
| 流域下水道建設負担金 | 香川県下水道公社の建設費負担分となります。年間 50,000 千円を設定し、計画に反映させています。  |



## 2. 経常費用の予測

### ① 物価上昇

近年の社会全体の物価上昇に伴い、本事業においても委託料等の各種経費が増加しています。物価上昇については今後も続くと見込まれるため、内閣府の財政試算<sup>1</sup>を参考に、年1%の物価上昇率を各種経費に反映させました。

### ② 各種経費の考え方・予測

#### ・ 委託料

委託料については、令和6年度実績額を経常的経費及び臨時的経費に区分し、推計を行っています。

経常的経費については、約25,000千円に物価上昇分を考慮した金額、臨時的経費については、今後の業務予定から算出した年度毎の委託料を計画に反映しています。

#### ・ 流域下水道維持管理負担金

「香川県流域下水道経営戦略」を参考<sup>2</sup>に、4年毎に8%の上昇を見込んでいます。

#### ・ その他経費

令和6年度実績に物価上昇分を加味した金額について計画に反映しています。

---

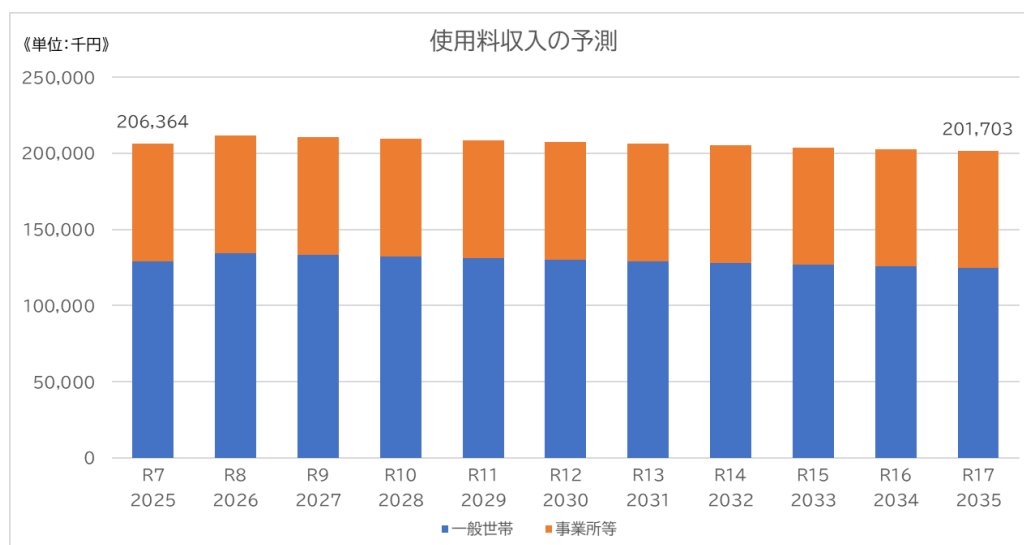
<sup>1</sup> 内閣府「中長期の経済財政に関する試算(令和7年8月)」の消費者物価上昇率(過去投影ケース)を参考とした。

<sup>2</sup> 香川県土木部下水道課「香川県流域下水道事業経営戦略(令和7年3月)」p.36を参考とした。

### 3. 将来の財源見通し

#### ① 使用料収入

処理区域内人口及び有収水量の減少に伴い、使用料収入についても減少する見通しとなります。令和 7 年度では 206,364 千円、令和 17 年度では 201,703 千円と、10年間で約 2%減少する見通しとなります。



#### ② 一般会計負担金・補助金

一般会計負担金等については、総務省が定める繰出基準に基づき算定された額を受け入れています。今後も繰出基準額どおりに受け入れを継続する方針ですが、使用料収入の減少及び各種経費の増加に伴い、一般会計負担金等の金額は増加する見込みとなっています。

#### ③ 企業債

新規借入分の企業債については、事業及び更新計画毎に借入条件を設定しています。また、資金確保のため、資本費平準化債の活用を検討していきます。

支払利息の抑制や将来世代の負担を考慮し、企業債残高が大幅に増加することがないよう、適時に財源の見直しを検討する予定です。

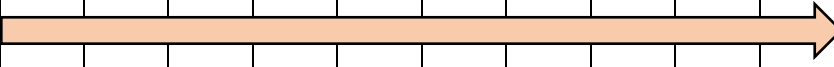
## 第 6 章 今後の経営目標

### 1. 経費回収率の目標

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」に基づき、経費回収率の目標を以下に提示します。

経費回収率については、令和 6 年度の実績が 98.6%となります。

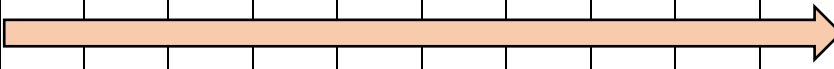
今後使用料収入の減少及び経費の増加に伴い経費回収率も悪化する見通しとなりますが、後述の取り組みを実施し、経費回収率 95%以上の維持を目標とします。

| 項目    | R6    | R7  | R8   | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|-------|-------|-----|--|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 経費回収率 | 98.6% | 95% |  |    |     |     |     |     |     |     |     |     |

### 2. 企業債残高

企業債残高については、令和 6 年度で約 54 億円となります。

将来世代の負担軽減や支払利息等の観点から、企業債の借入額を見直すことで、前年度企業債残高の 1%削減を今後 10 年間の目標とします。

| 項目    | R6    | R7   | R8   | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|-------|-------|------|--|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 企業債残高 | 54 億円 | 1%削減 |  |    |     |     |     |     |     |     |     |     |

### 3. 目標達成に向けた具体的取組

経営戦略の見直し、使用料改定の検討、「香川県汚水処理事業広域化・共同化計画」の検討を進めることにより、経費回収率の向上及び企業債残高の削減に努めます。

| 取組内容      | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|-----------|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 経営戦略の見直し  |    |    |     | →   |     |     |     |     |     |     |
| 使用料改定の検討  | →  |    |     |     |     |     |     |     |     |     |
| 県広域化計画の検討 | →  |    |     |     |     |     |     |     |     |     |
| 企業債の見直し   | →  |    |     |     |     |     |     |     |     |     |

## 第7章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

### 1. 事後検証の実施手法

経営戦略期間中において、PDCA サイクルにより計画のフォローアップを行います。

また、計画をもとに実施した事業は、毎年、進捗管理(モニタリング)を実施し、自己評価を行うことで、事業の現状や財政状態の把握に努めます。

### 2. 経営戦略の見直し

経営戦略については、3～5年の期間で定期的な見直しを行い、事業の運営方針を計画に反映します。また、社会経済情勢の変化等により計画に大幅な乖離が発生した場合には、随時経営戦略の見直しを検討します。



## 投資・財政計画 (収支計画)

【多度津町 公共下水道事業】

(単位:千円 税込)

| 年 度                     |                              | 前々年度<br>(決算) | 前年度<br>(決算) | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度    | 令和11年度    | 令和12年度    | 令和13年度    | 令和14年度    | 令和15年度    | 令和16年度    | 令和17年度  |
|-------------------------|------------------------------|--------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 区 分                     |                              |              |             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 資本的収入                   | 1. 企業債                       | 359,400      | 417,500     | 506,100   | 433,200   | 397,900   | 455,600   | 474,400   | 405,300   | 314,900   | 212,800   | 169,600   | 145,200 |
|                         | うち資本費平準化債                    | 281,600      | 266,800     | 253,900   | 254,200   | 231,000   | 188,600   | 207,400   | 132,500   | 90,000    | 67,600    | 24,400    |         |
|                         | 2. 他会計出資金                    |              |             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 3. 他会計補助金                    | 46,226       | 47,211      | 48,061    | 48,841    | 49,010    | 49,127    | 48,462    | 43,328    | 38,270    | 24,316    | 9,295     | 7,818   |
|                         | 4. 他会計負担金                    |              |             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 5. 他会計借入金                    |              |             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 6. 国(都道府県)補助金                | 55,314       | 53,426      | 160,120   | 114,050   | 102,045   | 202,150   | 202,150   | 207,875   | 159,950   | 80,250    | 80,250    | 80,250  |
|                         | 7. 固定資産売却代金                  |              |             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 8. 工事負担金                     |              |             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 9. その他                       |              | 5,000       | 500       | 500       | 500       | 500       | 500       | 500       | 500       | 500       | 500       | 500     |
|                         | 計 (A)                        | 460,940      | 523,137     | 714,781   | 596,591   | 549,455   | 707,377   | 725,512   | 657,003   | 513,620   | 317,866   | 259,645   | 233,768 |
|                         | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |              |             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 純計 (A)-(B) (C)               | 460,940      | 523,137     | 714,781   | 596,591   | 549,455   | 707,377   | 725,512   | 657,003   | 513,620   | 317,866   | 259,645   | 233,768 |
| 資本的支出                   | 1. 建設改良費                     | 153,265      | 202,559     | 397,062   | 305,849   | 281,917   | 482,205   | 482,284   | 493,814   | 398,045   | 238,726   | 238,808   | 238,891 |
|                         | うち職員給与費                      | 7,597        | 7,597       | 7,672     | 7,749     | 7,827     | 7,905     | 7,984     | 8,064     | 8,145     | 8,226     | 8,308     | 8,391   |
|                         | 2. 企業債償還金                    | 569,765      | 556,108     | 540,235   | 514,949   | 474,115   | 469,442   | 403,721   | 374,823   | 365,089   | 330,578   | 305,431   | 294,611 |
|                         | 3. 他会計長期借入返還金                |              |             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 4. 他会計への支出金                  |              |             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 5. その他                       |              |             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 計 (D)                   | 723,030                      | 758,667      | 937,297     | 820,798   | 756,032   | 951,647   | 886,005   | 868,637   | 763,134   | 569,304   | 544,239   | 533,502   |         |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) | 262,090                      | 235,530      | 222,516     | 224,207   | 206,577   | 244,270   | 160,493   | 211,634   | 249,514   | 251,438   | 284,594   | 299,734   |         |
| 補填財源                    | 1. 損益勘定留保資金                  | 203,217      | 235,530     | 222,516   | 224,207   | 206,577   | 244,270   | 160,493   | 211,634   | 249,514   | 251,438   | 284,594   | 299,734 |
|                         | 2. 利益剰余金処分額                  |              |             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 3. 繰越工事資金                    |              |             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                         | 4. その他                       | 58,873       |             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 計 (F)                   | 262,090                      | 235,530      | 222,516     | 224,207   | 206,577   | 244,270   | 160,493   | 211,634   | 249,514   | 251,438   | 284,594   | 299,734   |         |
| 補填財源不足額 (E)-(F)         |                              |              |             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 他会計借入金残高 (G)            |                              |              |             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 企業債残高 (H)               | 5,411,288                    | 5,272,680    | 5,238,545   | 5,156,796 | 5,080,581 | 5,066,739 | 5,137,418 | 5,167,895 | 5,117,706 | 4,999,928 | 4,864,097 | 4,714,686 |         |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度    |          | 前々年度<br>(決算) | 前年度<br>(決算) | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度  | 令和14年度  | 令和15年度  | 令和16年度  | 令和17年度  |
|--------|----------|--------------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区 分    |          |              |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 収益的収支分 |          | 290,363      | 288,576     | 302,130 | 310,561 | 310,226 | 337,656 | 359,793 | 395,313 | 403,206 | 428,448 | 435,955 | 442,247 |
|        | うち基準内繰入金 | 268,427      | 265,598     | 278,718 | 291,811 | 295,314 | 323,212 | 348,842 | 386,872 | 396,138 | 423,103 | 431,100 | 437,865 |
|        | うち基準外繰入金 | 21,936       | 22,978      | 23,412  | 18,750  | 14,912  | 14,444  | 10,951  | 8,441   | 7,068   | 5,345   | 4,855   | 4,382   |
| 資本的収支分 |          | 46,226       | 47,211      | 48,061  | 48,841  | 49,010  | 49,127  | 48,462  | 43,328  | 38,270  | 24,316  | 9,295   | 7,818   |
|        | うち基準内繰入金 | 452          | 600         | 600     | 600     | 600     | 600     | 600     | 600     | 600     | 600     | 600     | 600     |
|        | うち基準外繰入金 | 45,774       | 46,611      | 47,461  | 48,241  | 48,410  | 48,527  | 47,862  | 42,728  | 37,670  | 23,716  | 8,695   | 7,218   |
| 合 計    | 336,589  | 335,787      | 350,191     | 359,402 | 359,236 | 386,783 | 408,255 | 438,641 | 441,476 | 452,764 | 445,250 | 450,065 |         |